

ファミリー・フレンドリーを選択するということ

株式会社グッドバンカー
リサーチチーム

8月23日に厚生労働省から発表された人口動態統計（速報値）では、今年上半期（1～6月）の人口減少が確認され、下半期も同じ傾向が続けば、政府の予測より2年早い人口減少時代を迎える可能性を示唆しています。また、8月末に締め切られた各省庁からの06年度概算要求では、厚生労働省が少子化対策に今年度を28.3%上回る1,006億円を計上している他、内閣府、国土交通省、経済産業省なども子育て支援や少子高齢化に対応した中小企業支援策などで要求をしており、ファミリー・フレンドリーは政策の重点課題として認識されていることがうかがえます。

予想以上のスピードで進む少子化の状況を見ると、児童手当の拡充や小児医療の負担軽減などの施策は、子育て世代からの実現を望む声も多く、考慮すべき施策の1つなのでしょうし、実際のところ、日本の子育てへの公的支援はOECD諸国内でも最低レベルです。ただ、膨大な借金を抱え、その負担は急速に人口が減少する次世代以降にもたつぷりと、という国の財政状況の中で、その次世代育成に関わる財源を「どうやって手当てするのか」までを、私たちはしっかりと視野に入れておくべきなのかもしれません。

各党から発表された「マニフェスト（政権公約）」を読むと、ファミリー・フレンドリー関連の公約も掲げられているようですが、マニフェストは事後検証可能な公約として、少子化への対応など民意に対して政治がやれること、やれないことを明確にし、政策比較の機会を提供した意義は大きいと言えます。そして、さらには国民がその公約の実効性を常にチェックする責任を自覚することこそ、社会にとってより大きな意味を持つのだと思います。

SRIは、一人ひとりの金融行動により、市場メカニズムを通して社会的な課題への解決を働きかけ、対策を提示する機能も持っています。どんな社会をめざすのか、自分の問題として、自身の選択能力を発揮して、社会にコミットしていくという点において、選挙もSRIも似ていますね。ただし、選挙と違って、三菱SRIファンドはいつでも投票可能です。